

一般競争入札説明書

入札参加者は、この入札説明書のほか、「入札公告」及び「入札心得」の内容を遵守するとともに、「契約書（案）」及び「仕様書」等その他契約締結に必要な条件を熟知のうえ、入札しなければならない。

1 入札に付する事項

- (1) 業務内容
令和8年度から令和12年度までにおける大阪急性期・総合医療センターの職員用被服の賃貸借及び洗濯業務に係る単価契約
- (2) 仕様等
入札説明書及び仕様書による
- (3) 履行期間
令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
- (4) 履行場所
大阪急性期・総合医療センターの指定する場所

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 成年被後見人
 - イ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者
 - ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていない者
 - エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
 - オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
 - カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項に掲げる者
 - ク 地方独立行政法人大阪府立病院機構契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第3条第4項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者及び同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生

手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受けた者を除く。）、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定を受けた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

- (3) 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。
- (4) 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事業所の所在地の都道府県における最近 1 事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。
- (5) 消費税及び地方消費税を完納していること。
- (6) クリーニング業法（昭和 25 年法律第 207 号）第 5 条第 1 項の規定による営業者の届出を行い、入札参加申請に係る書類を提出する日において、同法第 11 条に規定する事業の停止またはクリーニング所の閉鎖を命じられていない者であること。
- (7) 病床数 200 床以上の病院において職員用被服の賃貸借契約及び洗濯業務の委託契約を各 1 件以上締結し、令和 5 年 4 月 1 日からこの公告の日までに、誠実に履行した実績（複数年契約を履行中のものは 1 年以上、誠実に履行した実績を含む。）を有していること。
- (8) 一般財団法人医療関連サービス振興会のサービスマーク認定証を有していること。
- (9) 一般財団法人日本病院寝具協会の衛生基準認定証を有していること。
- (10) この公告の日から入札執行の日までの期間において、次のアからウまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者（同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）

イ 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和 2 年大阪府規則第 61 号。以下「暴力団排除措置規則」という。）第 3 条第 1 項に規定する入札参加除外者、同規則第 9 条第 1 項に規定する誓約書違反者又は同規則第 3 条第 1 項各号のいずれかに該当したと認められる者

ウ 大阪府又は地方独立行政法人大阪府立病院機構との契約において、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成 14 年法律第 101 号）第 2 条第 4 項に規定する入札談合等という。）の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者。ただし、参加資格確認申請書の提出日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。

- (11) 令和 7・8・9 年度大阪府物品・委託役務関係競争入札参加資格者名簿中「基準寝具類以外の医療物品（白衣、手術衣等）（種目コード 149）」及び「その他賃貸（種目コード 165）」に登録されている者であること。

なお、その登録をされていない者で、この入札に参加を希望する者は、次により資格審査を申請することができる。

ア 資格審査に関する添付書類の提出場所及び問い合わせ先

〒540-8570 大阪府中央区大手前二丁目

(TEL (06) 6944-6644)

大阪府総務部契約局総務委託物品課総務・資格審査グループ

イ 申請の方法

大阪府電子契約システム (<https://eawww.e-nyusatsu.pref.osaka.jp/portal/index>)

において、必要な事項を入力し、添付資料を登録して送信する。

ウ 申請期限

令和7年12月16日（火）午後4時

エ その他

詳細は、イの大阪府電子契約システムの説明による。

3 入札参加資格審査の手続

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格の有無の審査を受けるため、3 (3) ウに掲げる書類（以下「入札申請書類」という。）を3 (3) アの期限までに提出し、確認を受けなければならない。なお、期限までに入札申請書類を提出しなかった者及び入札参加資格があると認められなかった者は、この入札に参加することができない。

(1) 交付期間

令和7年12月10日（水）午前10時から同年12月22日（月）午後5時まで

(2) 交付方法

大阪急性期・総合医療センターより交付する。

ホームページ URL : <https://www.gh.opho.jp/>

なお、ホームページによるダウンロードが困難な場合は、大阪急性期・総合医療センター事務局契約調達グループにて交付する。この場合の交付期間は上記(1)と同様とする。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前10時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

(3) 入札参加資格審査申請書類の提出期間、提出場所及び提出書類等

ア 提出期間

上記(1)と同様とする。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前10時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

イ 提出場所

大阪市住吉区万代東三丁目1番56号

大阪急性期・総合医療センター事務局契約調達グループ

(TEL(06)6692-1201 内線2314 Fax(06)6606-7004)

ウ 提出書類

(ア) 「一般競争入札参加資格審査申請書」(様式第1号)

(イ) 2(6)に係る「契約(取引)実績調書」(様式第2号)

(ウ) 2(6)に係る契約書の写し又は契約(取引)実績に係る証明書(様式第3号)

(エ) 「委任状」(様式第4号)

※ 今年度の大阪府入札参加資格者と相違（内部委任）がある場合のみ必要

(ウ) 一般財団法人医療関連サービス振興会のサービスマーク認定証の写し

(エ) 一般財団法人日本病院寝具協会の衛生基準認定証の写し

(キ) 入札参加資格審査結果通知用封筒

※ 長形 3 号封筒に送付先を明記し、切手 460 円分（書留郵便代）を貼付のこと。

（普通郵送料 110 円＋簡易書留料金 350 円）

※ 手渡し希望の場合は切手及び封筒不要。（手渡し期間：通知日から入札日の

前日まで、土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前 10 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

(4) 提出方法

提出方法は、持参するものとし、郵送又は電送による申請は認めない。

(5) その他

入札申請書類の作成費用は提出者の負担とし、提出された入札申請書類は返却しない。

4 入札参加資格の結果について

(1) 入札参加資格審査の結果は、令和 7 年 12 月 25 日（木）付で、申請者に対して「入札参加資格審査結果通知書」を通知する。

(2) この資格の有効期限は、資格を付与された日から、この入札により契約者が決定される日までとする。

5 入札に関する質問と回答

仕様内容に関する質疑応答は、次のとおりとする。

(1) 質疑受付期間

令和 7 年 12 月 10 日（水）午前 10 時から同年 12 月 22 日（月）午後 5 時まで

(2) 質疑の方法

「質問書」（様式第 5 号）を添付した電子メールもしくは持参により、以下の質問提出先まで提出すること。ただし持参の場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前 10 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時までとする。

質問の提出先：大阪急性期・総合医療センター事務局契約調達グループ

電子メールアドレス：shisetsu-hozen@gh2.opho.jp

(3) 質疑の回答日

令和 7 年 12 月 25 日（木）

(4) 回答の方法

電子メールで入札参加資格を有する者全員に通知する。

6 入札の日時及び場所

(1) 日時

令和 8 年 1 月 7 日（水）午前 10 時

(2) 場所

大阪市住吉区万代東三丁目 1 番 56 号

大阪急性期・総合医療センター本館 3 階 第一会議室

7 入札の方法

- (1) 入札参加資格者は、「一般競争入札心得」(入札資料 2) を遵守の上、所定の「入札書」(様式第 6 号—1)、職員用被服の賃貸借単価内訳書(様式第 6 号—2) 及び洗濯業務単価内訳書(様式第 6 号—3) により入札を行うこと。
- (2) 入札書は、持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。
- (3) 入札に際し、代表者又は受任者に代わり他の者が入札を行う場合は、代表者又は受任者からの「委任状」(様式第 7 号) を持参し、提出すること。
- (4) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

8 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国の通貨

9 入札保証金

免除する。

10 入札の無効

期限までに入札参加資格審査申請書類を提出していない者、入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びにこの「一般競争入札説明書」(入札資料 1) 及び「一般競争入札心得」(入札資料 2) において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

なお、入札参加資格を有すると認められた者であっても、入札時点において 2 の入札参加資格を満たさない者のした入札は、無効とする。

11 落札者の決定方法

入札を行った者のうち、契約事務取扱規程第 8 条の規定に基づいて定めた予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、異常に低い価格を記載した入札書を受領した場合にあっては、当該入札書を提出した入札者が参加の条件を満たし、かつ、契約の条件を履行することができることを確保するため、当該入札者に照会するものとする。

12 契約書等に関する事項

- (1) 契約書を作成する。
- (2) 誓約書の提出の確認

落札者は、大阪府立病院機構発注工事等に係る暴力団排除等手続要領に規定する暴力団又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を、落札決定後速やかに提出しなければならない。なお、誓約書を提出しないときは契約を締結しない。また、誓約書を提出しない入札参加資格者に対し、入札参加停止等の措置を行う。

- (3) 落札決定の日から契約締結の日までの期間において次のうちアに該当した者とは契約せず、イからウに該当した者とは契約を締結しないことがある。

ア 暴力団排除措置規則第3条第1項に規定する入札参加除外者、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当したと認められる場合。

イ 大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる場合。

ウ 大阪府又は地方独立行政法人大阪府立病院機構との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けた場合。

- (4) (3)アからウまでにより、契約を締結しなくても、大阪急性期・総合医療センターは一切の責めを負わないものとする。
- (5) 落札者が契約を締結しないとき、又は(3)アからウまでにより大阪急性期・総合医療センターが契約を締結しないときは、契約予定金額の100分の2に相当する額を大阪急性期・総合医療センターに支払わなければならない。

13 契約保証金

- (1) 落札者は、地方独立行政法人大阪府立病院機構会計規程第44条の規定により契約金額の100分の5以上の契約保証金を納付しなければならない。

ア 納付期日

契約締結の日

イ 納付場所

大阪市住吉区万代東三丁目1番56号

大阪急性期・総合医療センター事務局契約調達グループ

- (2) 上記にかかわらず、契約事務取扱規程第26条第1項第1号又は第3号に該当するときは、契約保証金の全額又は一部を免除する。